

TPP閣僚会合（米国・アトランタ）に関する全中会長コメント

米国・アトランタで行われていたTPP閣僚会合は、当初からの日程を大幅に延長するかたちで9月30日から6日間行われ、大筋合意が発表された。

農業分野における大筋合意の内容については精査が必要であるが、生産現場の受けとめは、「容易ではない」というものと想定され、生産者の将来不安が早急に払しょくされるべきである。

そのためにも、国会決議にも記されている「再生産」を確実にする関連法制度の整備やそれに沿った予算措置など、万全な対応が不可欠である。

平成27年10月5日（日本時間10月6日）

全国農業協同組合中央会
会長 奥野長衛